

本会議における 主な議案質疑

〔質疑をした会派名〕

今定例会では延べ10名の議員が質疑を行いました。



【インターネット録画放送】
川越市議会ホームページで
ご覧になれます。
【今定例会の会議録】
図書館等では8月下旬頃、
議会HPでは9月上旬頃、
閲覧できます。
【閲覧場所】
図書館／出張所／議会事務局
情報公開窓口（東庁舎）

議案第34号 市長等の給料の特例に関する条例

〔みんなの党（日本共産党）〕

問 本議案による給与の総削減額はいくらになる？
答 給与と共済費を合計すると約680万円である。
問 国からの給与削減要請による本市の基準財政需
要額への影響額は？
答 国や県の資料によると、影響額は約4億4400万円減と試算されている。
問 2月定例会では地方交付税の減額分を市民税の増税で埋める。今回は地方公務員の給与削減があ

りマイナス4億3720万円。我々も含め、市職員全体の削減も視野に入れるべきと考えるが、市長の考えは？
答 市民の皆様にも様々な形で財政負担をお願いしていることや、基準財政需要額の減額が本市財政へ与える影響も考慮すると、特別職の給与削減以外に、国の要請に従って職員給与の削減について検討している。

問 市長は給与減額理由に国家公務員に準じた給与削減の国の要請もあげられたが交付税削減という手段による要請も行われた。地方自治否定につながる市長見解を問う。

答 地方公務員の給与は国や県、民間事業者の給与等の事情を考慮して、議会や住民の意思に基づき地方が自主的に決定するものである。交付税を国の政策目的を達成するた

めの手段として用いることは、地方の固有財源という性格を否定するものである。こうしたことは、地方自治の根幹に係る問題を含んでおり、大変遺憾なことであると考えている。

問 上下水道事業管理者、教育長の給与減額を審議する場がない。今後どう検討するのか。
答 審議の場の設置について検討していきたい。

議案第36号 文化芸術振興・市民活動拠点施設条例

〔日本共産党〕

問 条例を設置することは、事業を進める中でどのような目的があるのか伺う。
答 条例は市の各種施設のうち、ホールなど公の施設の設置、使用料、指定管理者に関する事項等を定めるもので、指定管理者の指定手続き等は公布の日から施行することにより、候補者選定の事務を進めることになる。
問 指定管理者が蓄積したノウハウの引き継ぎが大

事だと考えるが、市はホールの長期的な管理運営をどのように考えているのか伺う。
答 指定管理者には円滑な業務の引き継ぎや情報提供を求めます。ホールの運営については、市の文化芸術の中心施設として、市の施策を踏まえ、市民のニーズに合った事業実施や、市民の文化活動などに効果的な活用が図られるように努める。

議案第37号 被保護者等住居生活サービス提供事業の業務適正化条例

〔みんなの党（無所属）（日本共産党）〕

問 本市内の被保護世帯数（過去5年分）は？
答 平成19年度は2010世帯、平成20年度は2214世帯、平成21年度は2600世帯、平成22年度は2846世帯、平成23年度は2982世帯である。

問 この5年で生活保護の受給世帯は約1・5倍に増えている。更生施設などによる策の必要性をどのように考える？
答 生活保護受給者の自立助長の観点から有用な施設と認識しているため、今後研究していきたい。

問 キャンブル依存症と生活保護は関係が深い。小野市で制定されたキャンセルによる浪費の防止条例が必要と考える。本市は生活保護と依存症の関係をどう捉えている？
答 一定の因果関係があり、生活困窮の一因になっていると考えられる。

問 金銭管理を事業者に認めることで、貧困ビジネスを認めることにならないか。
答 認知症等により金銭管理能力がない場合には、成年後見制度等を利用することになるが、同制度が利用できず、事業者が利用者の金銭を管理しなければならぬ状況が生じるときがある。現在市では無料低額宿泊所の運営等に係るガイドラインにおいて、一定の条件を付して認めている。今後さらに内容について検討してまいりたい。

問 本条例案で十分な規制が行えない場合の考えは。
答 今後の社会情勢の変化等により、十分な規制が行えない状況が生じるとも考えられるが、社会福祉法の趣旨を踏まえ、条例による規制が可能か検討を行いつつ、県等とも連携して対応したい。



問 契約に定めてはならない事項を規定しているが、どのような意図か。

答 事業者が長期間に渡って被保護者等を囲い込むことがないよう、また、被保護者等が自らの意思により契約を自由に解除できることや被保護者等が解約した際に違約金を支払うことがないようにするために設けたものである。

問 プライバシーの確保や生活環境への配慮はどのように担保されるのか。

答 プライバシーが確保されていない状況や生活環境への配慮が欠けていると認められた場合は、事業者の協力を得て、改善するよう働きかけていきたい。

議案第44号 南古谷小学校大規模改造工事請負契約

〔日本共産党〕〔民主党〕

問 技能労働者への適切な賃金水準の確保に関する国の通知を受け、工事の積算はどのように対応したのか。

答 国より「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」（平成25年3月29日付）の通知を受け、本市においても早期対応を図るため、「小中学校大規模改造工事」の積算に新労務単価を採用した。

問 公共工事の労務単価引き上げに対する予算措置はどのように考えるか。

答 各課に通知の上、予算が不足し、発注時期に支障が生じるものについて、補正予算を編成した。

今後も工事請負費のほとんどで労務単価引き上げの影響が想定されるため、入札差金の活用等の現計予算対応や予算補正により、発注に支障がないように努める。

議案第47号 仮称新斎場建設事業用地の取得

〔日本共産党〕

問 市民聖苑前に建設される新斎場との葬家などの移動についてどのような方法で行うのか。

答 儀式をスムーズに進行させるため、柩は霊柩車で、葬家はマイクロバスの移動とする予定である。また、市民聖苑から新斎場へ、市民聖苑から市民聖苑への利用者等が市道を横断する場合の安全性を確保するため、横断歩道及び信号の設置を警察と

協議している。
問 新斎場の建物の基本設計の概略内容を問う。

答 建物の構造は鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、地上2階建て、建築面積は6449㎡、延床面積は7280㎡である。建物はバリアフリー、周囲からの景観、移動動線等を考慮し平屋を基本としている。なお、今年度の実施設計で若干の変更がある。

議案第48号 平成25年度一般会計補正予算

〔公明党〕

問 川越市役所本庁舎耐震化工事に「制震工法」を採用した理由についてお伺いしたい。

答 昨年策定した本庁舎耐震化基本計画において、庁舎を使いながら耐震化することを前提に工法を選定し、さらに実施設計で機能面、コスト面など

を精査して、主として制震工法を採用した。
問 平成24年度の国の補正予算で創出された「地域の元気臨時交付金」は、川越市補正予算への計上はどのようになるのか。

答 5月27日に交付限度額として約8億6千万円が国から示された。今後、

国のスケジュールに基づき、交付金の交付手続の進捗に合わせて適切な時期に補正予算を編成する。

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

議案第34号

反対

〔みんなの党〕

本議案は市長ら6名の給料を9ヶ月間削減するという条例であり、その削減総額は約680万円。しかし本議案の上程理由には政府の地方公務員給料削減要請も考慮されており、要請による本市への基準財政需要額の影響は約4億4400万円。

この不足分を補てんするには広く公務員給料を削減すべきであり、6名の削減だけでは本市財政に大きな穴が生じる。よって本議案に反対する。